

# NEXT GENERATION INNOVATION

東信州次世代  
イノベーションセンター

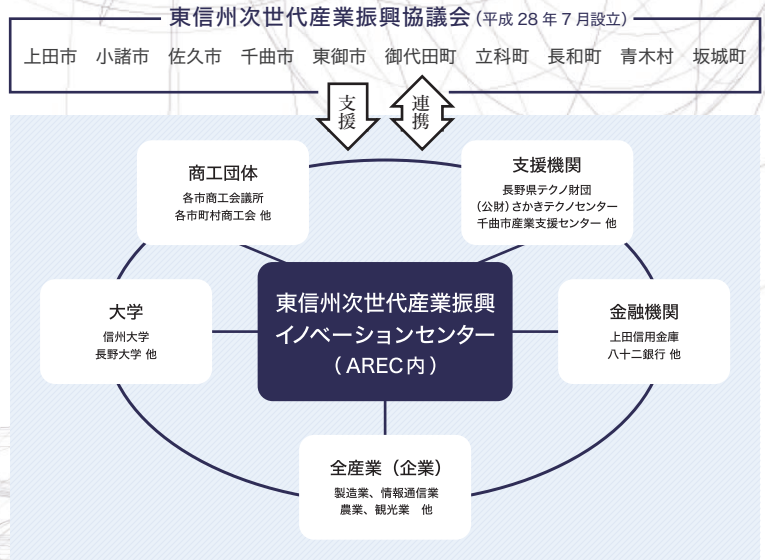
## 東信州次世代イノベーションセンターとは

東信州地域に集積する技術や地域特性を活かし、産学官連携を核とした地域内での次世代産業創出に資する事業を推進するとともに、次世代産業創出による地域産業の活性化を目指すため、平成28年7月に東信州エリア10市町村(上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市、坂城町、御代田町、立科町、長和町、青木村)で構成する東信州次世代産業振興協議会を設立しました。

東信州地域は、中核都市のような飛び抜けた大都市ではない中、お互いの危機意識を共有し、広域連携による全国トップレベルの産業振興を目指していくものであり、このような事例は全国的にも、先進的なモデルケースとなりうる存在であります。

(一財)浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)内の東信州次世代イノベーションセンターが事業主体となり、日本で唯一の繊維学部を有する信州大学の大学シーズやものづくり産業などの地域の強みを最大限活用しながら、東信州エリアの次世代産業創出に向けた取り組みを進めてまいります。

関係自治体との連携・支援により、  
イノベーションセンターが核となり皆様と共に推進いたします。



## 産学連携・研究開発事業

『次世代産業を生み出す分野別研究会(開発プロジェクト)の立ち上げ』が目標

～分野別研究会候補産業一覧～

①環境・エネルギー分野 ②次世代交通分野 ③健康・医療・福祉機器

【①～③長野県が掲げる成長産業分野】

④電気・ICT分野、⑤感性工学・繊維 ⑥食品・農工商連携分野

⑦精密機械・ロボット分野 ⑧機械加工・金型分野 など

## 人材確保・人材育成

①産業分野別の技術の高度化及びグローバル人材育成事業

②首都圏人材(若者・女性・シニア)×地域企業マッチング会

③実践型インターンシップ

## 地域内ネットワーク強化

①産学/産産連携技術展示会(ものづくりパートナーフォーラム)

②地域中核企業とのビジネスマッチング会

東信州次世代  
イノベーションセンター

お問い合わせ  
〒386-8601 長野県上田市大手一丁目11番16号  
TEL:0268-23-5395 FAX:0268-23-5246

公式ウェブサイト  
<http://higashishinshu-ngic.com>

## 背景

少子高齢化・若年層の流出により、人材確保に難航している一方、安定した雇用の創出・就業機会の拡大が求められている。

産業集積の優位性、研究・教育機関の立地、恵まれたインフラ等の強みを活かしてきている。

地域資源を活かした、地場産業の競争力強化が必要だが、単独自治体では限界があり、広域連携による対応が不可欠となっている。

将来人口	2020年	▶	2040年	差
東信州総人口 (10市町村)	424,692人	▶	345,423人	▲79,269人 (▲18.7%)

※国立社会保障・人口問題研究所(=社人研)により抜粋

『10年～20年後の未来(日本全体)』

総人口 2010年1億2,800万人 ⇒ 2020年1億1,600万人  
生産年齢人口 2010年8,000万人弱 ⇒ 2030年6,700万人

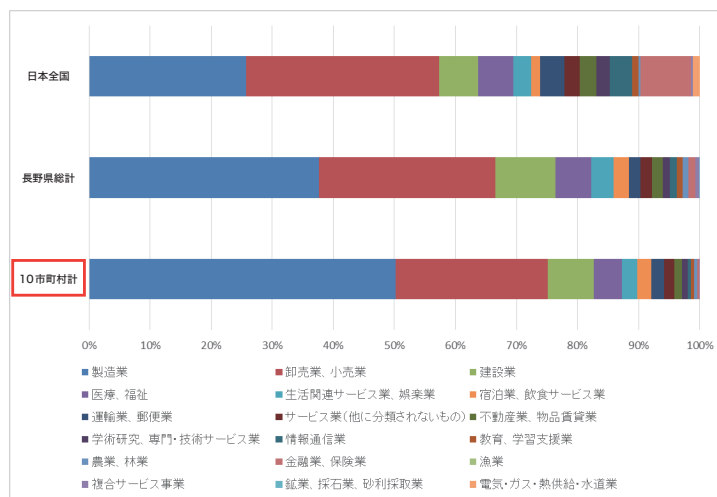
## 当地域の技術力

東信州総人口 434,723人(平成28年1月)  
製造品出荷額等 1兆3,804億円(平成26年)  
(長野県 人口 2,094,452人 製造品出荷額 5兆1,125億円)

市町村名	製造品出荷額等	人口	要因
北九州市	1兆9,814億円	958,215人	TOTO・FANUC
浜松市	1兆5,639億円	808,925人	ヤマハ発動機
東大阪市	1兆2,898億円	502,259人	京セラ(携帯)
新潟市	1兆741億円	806,501人	
八尾市	1兆655億円	269,759人	シャープ
掛川市	1兆450億円	117,735人	NEC(PC)
大田区	4,796億円	374,463人	
飯田圏域	3,342億円	141,715人	

## 東信州10市町村 全産業の売上高(2012年)：産業大分類別・構成比

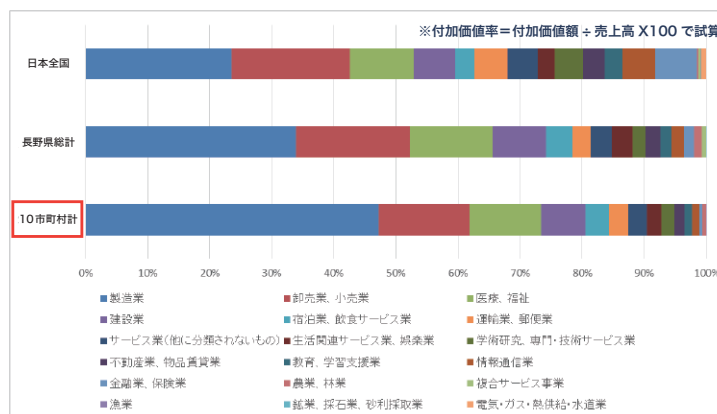
東信州10市町村は、日本全国や長野県総計に比べて、製造業の比重が高い



【出典】総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

## 東信州10市町村 全産業の付加価値(2012年)：産業大分類別・構成比

日本全国・長野県総計に比べて、製造業の比重および付加価値率が高い



【出典】総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

【注記】付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)